

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																										
				財政健全化等	×	歳入総額	6,154,993	5,881,330	実質収支比率			2.2	4.1																																																												
市町村名	喜界町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	101,980	194,698	経常収支比率	89.7	88.6																																																														
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	21,414	38,550	(※1)	(93.6)	(91.5)																																																														
				近畿	×	実質収支	80,566	156,148	標準財政規模	3,722,407	3,819,892																																																														
				中部	×	単年度収支	-75,582	23,609	財政力指数	0.17	0.17																																																														
人口	22年国調(人)	8,169	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	41,205	1,638	健全化判断比率																																																														
	17年国調(人)	8,572				山振	×	繰上償還金	126,474	-	実質赤字比率	-	-																																																												
	増減率(%)	-4.7				低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																												
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	8,021	第1次	22年国調	891	894	指数表選定	○	実質単年度収支	92,097	25,247	実質公債費比率	13.3	12.6																																																											
	23.03.31(人)	8,142		17年国調	24.1	23.0	基準財政収入額	565,836	570,784	将来負担比率	58.3	73.6																																																													
	増減率(%)	-1.5		20年国調	607	852	基準財政需要額	3,391,691	3,431,021	資金不足比率(※4)																																																															
面積(km ²)	56.94		第2次	21年国調	16.4	21.9	標準税収入額等	709,476	718,334																																																																
人口密度(人/km ²)	143			20年国調	2,204	2,136	経常経費充当一般財源等	3,334,561	3,308,951																																																																
世帯数(世帯)	3,634		第3次	19年国調	59.5	55.0	歳入一般財源等	4,296,350	4,197,346																																																																
職員状況																																																																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,435,883	6,826,847																																																														
	市区町村長	1	6,849		一般職員	121	354,651	2,931	うち公的資金	6,201,044	6,552,899																																																														
	副市区町村長	1	5,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	99,863	162,479																																																														
	教育長	1	5,103		うち技能労務職員	3	8,310	2,770	収益事業収入	-	-																																																														
	議会議長	1	3,040		教育公務員	10	32,293	3,229	土地開発基金現在高	37	37																																																														
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金	1,061,963	941,758																																																														
	議会議員	12	2,280		合計	131	386,944	2,954	現在高	586,617	712,155																																																														
						ラスバイレス指数(※6)		101.0	(93.3)	減債基金	555,898	455,245																																																													
										その他特定目的基金																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計(国民保険事業)</td> <td>(7) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 奄美自治会館管理組合</td> <td>(19) 奄美海運</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計(国民健康保険診療所事業)</td> <td>(8) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12) 鹿児島県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td>(9) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(13) 大島地区消防組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(10) 屠畜場事業特別会計</td> <td>(14) 大島農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 老人福祉施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 奄美群島広域事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 奄美大島地区介護保険一部組合</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(国民保険事業)	(7) 簡易水道事業特別会計	(11) 奄美自治会館管理組合	(19) 奄美海運	(※3)		(3) 国民健康保険特別会計(国民健康保険診療所事業)	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 鹿児島県市町村総合事務組合				(4) 介護保険特別会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(13) 大島地区消防組合				(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 屠畜場事業特別会計	(14) 大島農業共済事務組合				(6) 老人福祉施設事業特別会計		(15) 奄美群島広域事務組合						(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)						(18) 奄美大島地区介護保険一部組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																																																				
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計(国民保険事業)	(7) 簡易水道事業特別会計	(11) 奄美自治会館管理組合	(19) 奄美海運	(※3)																																																																				
	(3) 国民健康保険特別会計(国民健康保険診療所事業)	(8) 農業集落排水事業特別会計	(12) 鹿児島県市町村総合事務組合																																																																						
	(4) 介護保険特別会計	(9) 公共下水道事業特別会計	(13) 大島地区消防組合																																																																						
	(5) 後期高齢者医療特別会計	(10) 屠畜場事業特別会計	(14) 大島農業共済事務組合																																																																						
	(6) 老人福祉施設事業特別会計		(15) 奄美群島広域事務組合																																																																						
			(16) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																						
			(17) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																						
			(18) 奄美大島地区介護保険一部組合																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	545,233	8.9	545,233	15.3	普通税	545,233	100.0	-
地方譲与税	61,701	1.0	61,701	1.7	法定普通税	545,233	100.0	-
利子割交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	市町村民税	237,689	43.6	-
配当割交付金	819	0.0	819	0.0	個人均等割	8,642	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	129	0.0	129	0.0	所得割	197,060	36.1	-
地方消費税交付金	66,210	1.1	66,210	1.9	法人均等割	12,472	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	19,515	3.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	218,139	40.0	-
自動車取得税交付金	7,559	0.1	7,559	0.2	うち純固定資産税	213,401	39.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,702	4.3	-
地方特例交付金	17,680	0.3	17,680	0.5	市町村たばこ税	65,703	12.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,066	0.2	13,066	0.4	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,614	0.1	4,614	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,037,946	49.4	2,823,756	79.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,823,756	45.9	2,823,756	79.3	目的税	-	-	-
特別交付税	214,190	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	3,738,563	60.7	3,524,373	98.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	897	0.0	897	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	37,673	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	51,697	0.8	2,078	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	19,310	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,025,549	16.7	-	-	合計	545,233	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	13,029	0.2	13,029	0.4				
都道府県支出金	467,903	7.6	-	-				
財産収入	41,460	0.7	22,095	0.6				
寄附金	2,360	0.0	-	-				
繰入金	159,166	2.6	-	-				
繰越金	115,698	1.9	-	-				
諸収入	99,888	1.6	234	0.0				
地方債	381,800	6.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	155,000	2.5	-	-				
歳入合計	6,154,993	100.0	3,562,706	100.0				

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(現・計)	97.9	91.2
市町村民税	98.4	93.0
純固定資産税	96.9	87.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	730,098	実質収支	94,105
下水道	214,761	再差引収支	81,341
簡易水道	106,454	加入世帯数(世帯)	1,828
と畜場	1,828	被保険者数(人)	3,117
上水道	-	被保険者	68
国民健康保険	107,396	1人当り	92
その他	299,659	保険税(料)収入額	225
		国庫支出金	92
		保険給付費	225

(注釈)

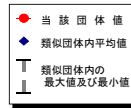
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	111,220	1.8	-	111,220	
総務費	828,455	13.7	122,115	749,010	
民生費	1,011,891	16.7	1,826	617,124	
衛生費	346,724	5.7	18,426	286,234	
労働費	13,353	0.2	-	-	
農林水産業費	760,533	12.6	336,698	445,612	
商工費	30,310	0.5	2,163	30,290	
土木費	1,097,494	18.1	816,924	244,279	
消防費	194,065	3.2	5,340	190,675	
教育費	766,206	12.7	37,863	644,186	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	892,762	14.7	-	875,740	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,053,013	100.0	1,341,355	4,194,370	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,539,926	42.0	2,128,614	1,982,309	53.3
人件費	1,193,419	19.7	1,119,895	1,103,295	29.7
うち職員給	694,837	11.5	647,137	-	-
扶助費	453,745	7.5	132,979	129,748	3.5
公債費	892,762	14.7	875,740	749,266	20.2
元利償還金	892,482	14.7	875,460	748,986	20.1
内 うち元金	772,764	12.8	760,412	633,938	17.1
内 うち利子	119,718	2.0	115,048	115,048	3.1
一時借入金利子	280	0.0	280	280	0.0
その他の経費	2,171,732	35.9	1,801,560	1,352,252	36.4
物件費	897,604	14.8	654,602	505,127	13.6
維持補修費	12,497	0.2	5,507	5,507	0.1
補助費等	374,744	6.2	344,549	293,506	7.9
うち一部事務組合負担金	176,784	2.9	176,784	171,753	4.6
繰出金	730,098	12.1	654,772	548,112	14.7
積立金	154,659	2.6	140,000	-	-
投資・出資金・貸付金	2,130	0.0	2,130	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,341,355	22.2	264,196	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,341,355	22.2	264,196	-	-
うち補助	1,060,079	17.5	63,415	-	-
うち単独	144,809	2.4	130,093	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,053,013	100.0	4,194,370	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,021人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	56.94km ²		実収実収赤字比率	-%
歳入総額	6,154,993千円		実収公債費比率	13.3%
歳出総額	6,053,013千円		実収将来負担比率	58.3%
実収収支差	80,566千円			
標準財政規模	3,722,407千円			
地方債現在高	6,435,883千円			

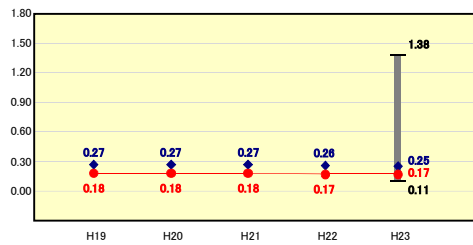


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

類似団体内順位 82/111 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

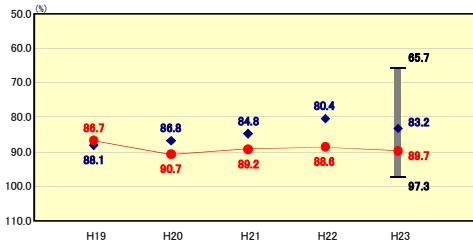


財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H24.3月末現在 33.25% 0.18%上昇)に加え、大型事業所等も少なく財政基盤が脆弱なため類似団体平均をかなり下回っている。今後も大幅な税収の伸びは期待できないため、低い水準ではあるが、現在の水準を維持、さらには向上できるように平成20年度より発足した行革プロジェクト等の進言を基に施策の重点化に努め、更なる行政のスリム化により財政健全化に努めるとともに、園芸農家等への新たな支援により個人所得の向上に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.7%]

類似団体内順位 97/111 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

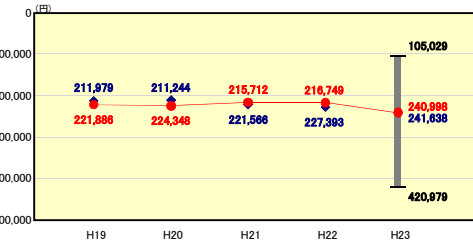


経常収支比率の分析欄
 一島一町外海離島という地理的に特殊な条件下にある本町は、人件費(29.7%)・物件費(13.6%)等の義務的経費の比率が高い。そして近年、簡易水道事業、下水道事業等への繰出金の増加が主な要因である。町税、各種使用料等の収納率向上に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [240,998円]

類似団体内順位 55/111 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

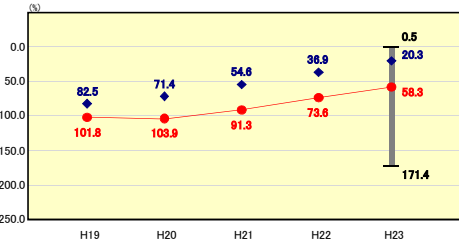


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べると低くなっているのは、行財政改革集中プラン及び事務費の一括管理等による成果の表れと考えられる。今後も民間で実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるとともに、職員の更なるコスト意識に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [58.3%]

類似団体内順位 77/111 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

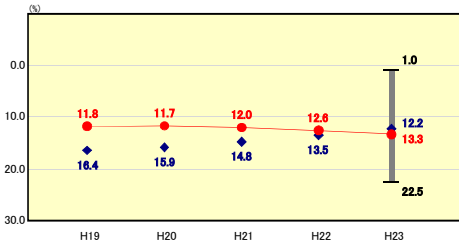


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている主な要因は、簡易水道事業会計・下水道事業会計等の建設改良費に伴う起債償還額の増が要因である。今後は、加入促進はもとより料金改定等も視野に入れ、事業会計の改善に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 73/111 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

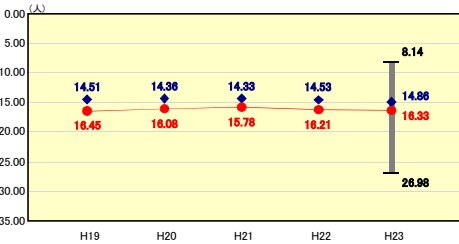


実収公債費比率の分析欄
 昨年度までは、喜界町総合振興計画・喜界町中長期財政計画に基づいた計画的な事業実施により、類似団体平均を下回っていたが、簡易水道事業・下水道事業の建設改良に伴い町債発行額が膨らみ類似団体平均を上回る結果となった。今後は、町債発行額の上限設定等により類似団体平均を上回らないよう新規発行の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.33人]

類似団体内順位 71/111 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

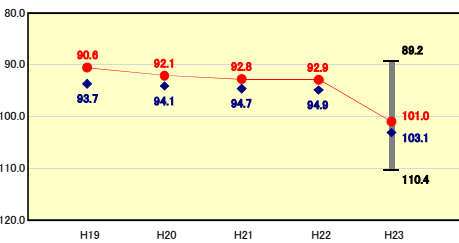


人口千人当たり職員数の分析欄
 一島一町外海離島という地理的条件のため、福祉事業・塵芥処理事業等全てのサービスを完結させなければならない、そのため類似団体の平均を上回っているのが現状である。今後も住民サービスを低下させることのないように留意し、退職者の不補充や民営化等により適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.0]

類似団体内順位 24/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成17年度の行財政集中改革プランにより、定員並びに職員給与の削減化に取り組んできた。(H17.4.1現在職員数211人→H22目標数値182人 H23実数165人)目標数値を上回る削減となったが、今後も、引き続き職員数については類似団体とも比較し、より一層の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

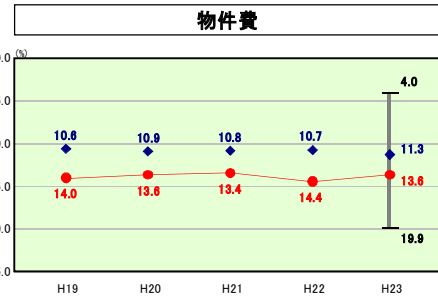
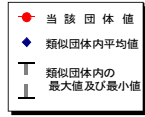
平成23年度

鹿児島県喜界町

経常収支比率の分析

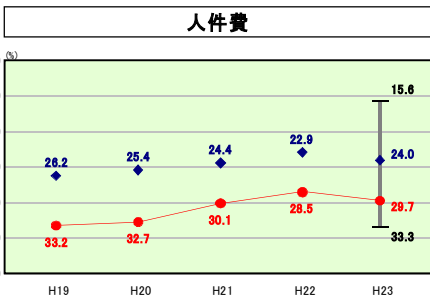
人口	8,021人	(H24.3.31現在)	実収支	-	%
面積	56.94	km ²	実収支	-	%
人口総数	6,154,993	千円	実収支	13.3	%
人口総数	6,053,013	千円	実収支	58.3	%
人口総数	80,566	千円	市町村		
人口総数	3,722,407	千円	年度		
人口総数	6,435,883	千円	年度		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



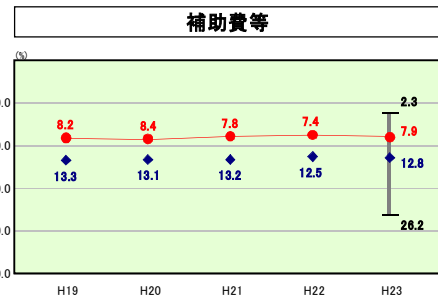
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、一島一町外海離島という地理的条件であったり、教育費(中学校-3校、小学校-9校、幼稚園-7園)に係る義務的経費の比率が高いのが要因であったが、平成24年度において、学校再編が行われることにより改善されることとなる。今後は、更なる経費削減に努める。



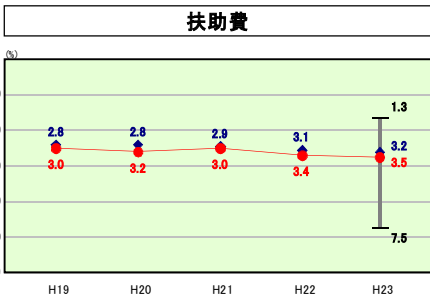
人件費の分析欄

一島一町外海離島という地理的条件のため、福祉事業・塵芥処理事業等全てのサービスを完結させなければならない、そのため職員数の水準が類似団体の平均を上回っているのが現状である。今後は住民サービスを低下させることのないように留意し、退職者の不補充や民営化等により適正な定員管理に努める。



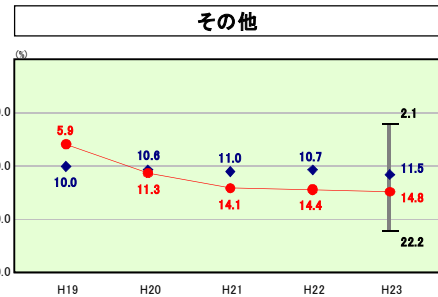
補助費等の分析欄

行財政改革大綱・集中改革プラン実施による補助金等の見直し(一本化・廃止等)により類似団体平均をかなり下回っている現状であるが、今後も更なる見直し等により現在の水準維持に努める。



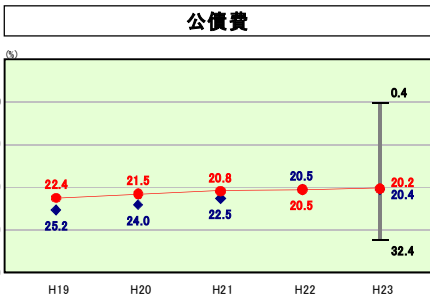
扶助費の分析欄

類似団体平均を若干ではあるが、上回っている要因として、児童福祉費(保育所運営費)等が考えられる。今後は、各種手当てへの特別加算等の見直しや運営の適正化規模等を検討し、扶助費の抑制に努める。



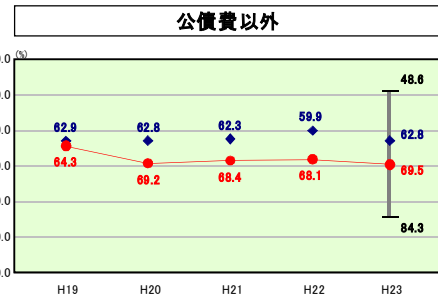
その他の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。簡易水道事業会計・下水道事業会計における建設改良費としての特別会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、繰出金が増加していることも要因である。今後は、独立採算の原則に立ち返って加入促進・使用料・保険料等の収率率向上、適正化を図る。



公債費の分析欄

類似団体平均を若干ではあるが、下回っている。今後は喜界町総合振興計画・中長期財政計画等に基づき、無理のない事業実施により、新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

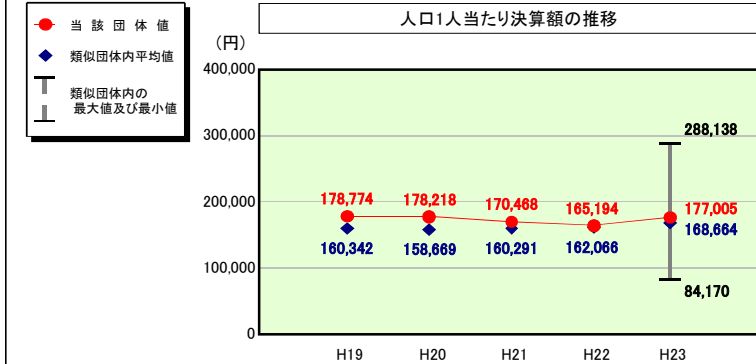
公債費以外に経常収支比率に占める割合の高いのは、人件費・物件費・繰出金となっている。簡易水道事業会計・下水道事業会計における建設改良費としての特別会計への繰出金が必要となっているためである。また、国民健康保険事業会計の財政状態の悪化に伴い、繰出金が増加していることも要因である。今後は、独立採算の原則に立ち返って加入促進・使用料・保険料等の収率率向上、適正化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県喜界町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



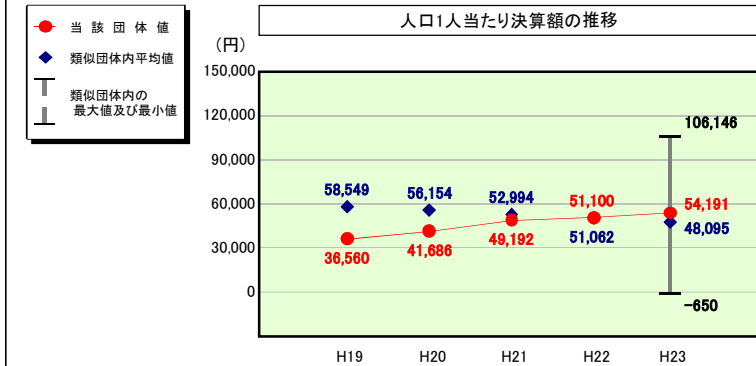
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,193,419	148,787	136,022	9.4
賃金 (物件費)	179,767	22,412	14,071	59.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	144,903	18,065	22,509	▲ 19.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	72,148	8,995	5,814	54.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,741	-
▲退職金	▲ 170,479	▲ 21,254	▲ 15,237	39.5
合計	1,419,758	177,005	168,664	4.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	16.33	14.86	1.47
ラスパイレース指数	101.0	103.1	▲ 2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

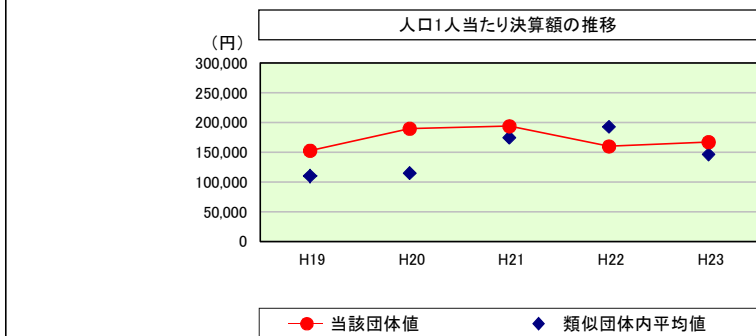


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	766,008	95,500	111,416	▲ 14.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	257,891	32,152	24,192	32.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,834	852	6,323	▲ 86.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,786	2,217	3,002	▲ 26.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 17,022	▲ 2,122	▲ 5,323	▲ 60.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 596,832	▲ 74,409	▲ 91,928	▲ 19.1
合計	434,665	54,191	48,095	12.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

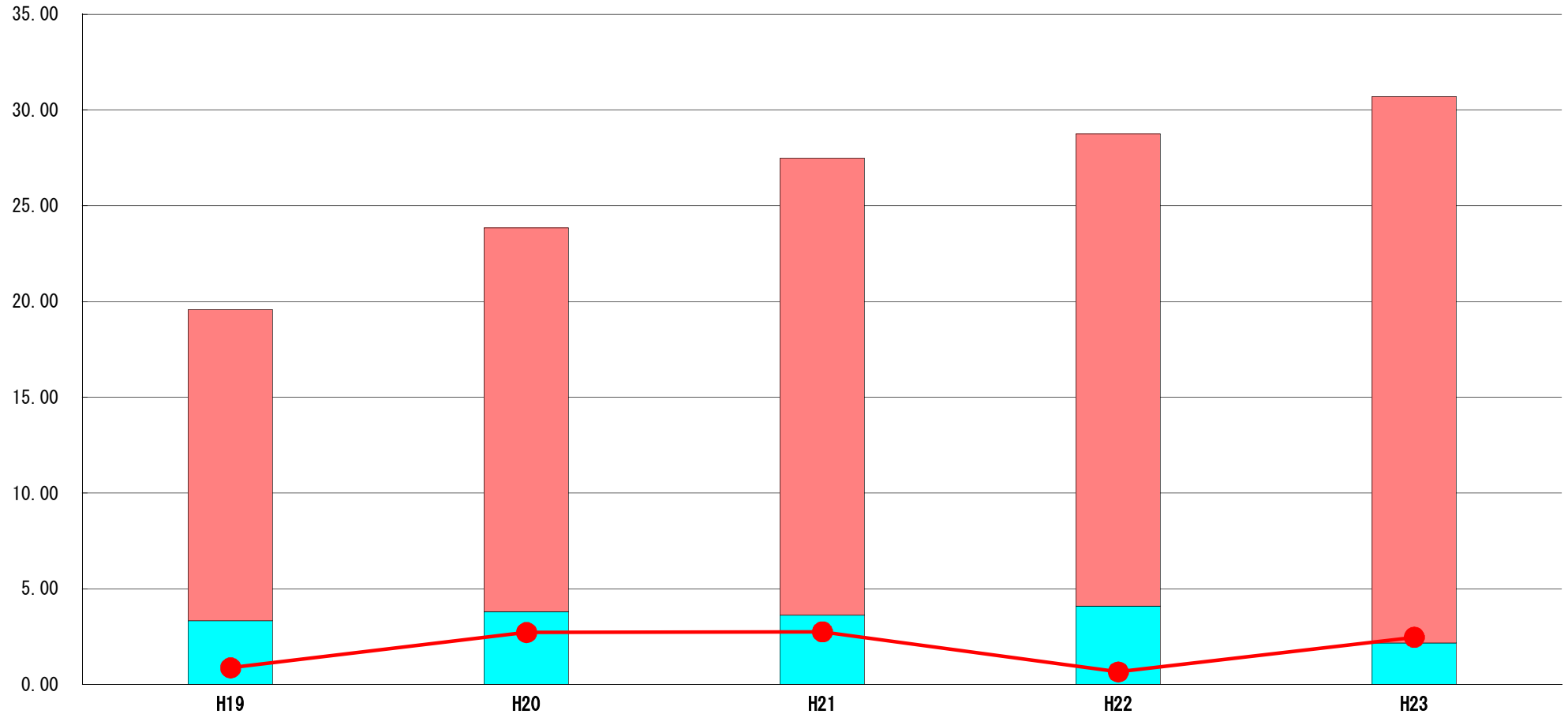
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,289,252	152,592	▲ 4.7	110,324	▲ 11.7	7.0
	うち単独分	167,526	▲ 20.3	55,684	▲ 9.2	▲ 11.1
H20	1,579,756	189,578	24.2	114,677	3.9	20.3
	うち単独分	249,909	29,990	51.3	55,912	0.4
H21	1,595,775	193,733	2.2	174,443	52.1	▲ 49.9
	うち単独分	403,271	48,958	63.2	89,518	60.1
H22	1,301,576	159,859	▲ 17.5	192,544	10.4	▲ 27.9
	うち単独分	104,758	12,866	▲ 73.7	82,235	▲ 8.1
H23	1,341,355	167,230	4.6	146,140	▲ 24.1	28.7
	うち単独分	144,809	18,054	40.3	75,451	▲ 8.2
過去5年間平均	1,421,543	172,598	1.8	147,626	6.1	▲ 4.3
	うち単独分	214,055	25,939	12.2	71,760	7.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県喜界町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.23	20.03	23.87	24.65	28.53
 実質収支額		3.33	3.81	3.62	4.09	2.16
 実質単年度収支		0.88	2.73	2.76	0.66	2.47

分析欄

○財政調整基金残高
年次的に積立ることにより将来負担の軽減を図るとともに、突発的な事態に備え、安定的な財政運営に努める。(H18-624,197千円→H23-1,061,963千円)

○実質収支額
行財政改革等の実施により歳出全般の見直しを行った結果、標準財政規模比2～4%台を推移する等変動が少なく良好な状態である。

○実質単年度収支
ここ数年、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営できているが、今後も収支等の伸びが期待できないことから、より一層慎重な財政運営が必要と考える。

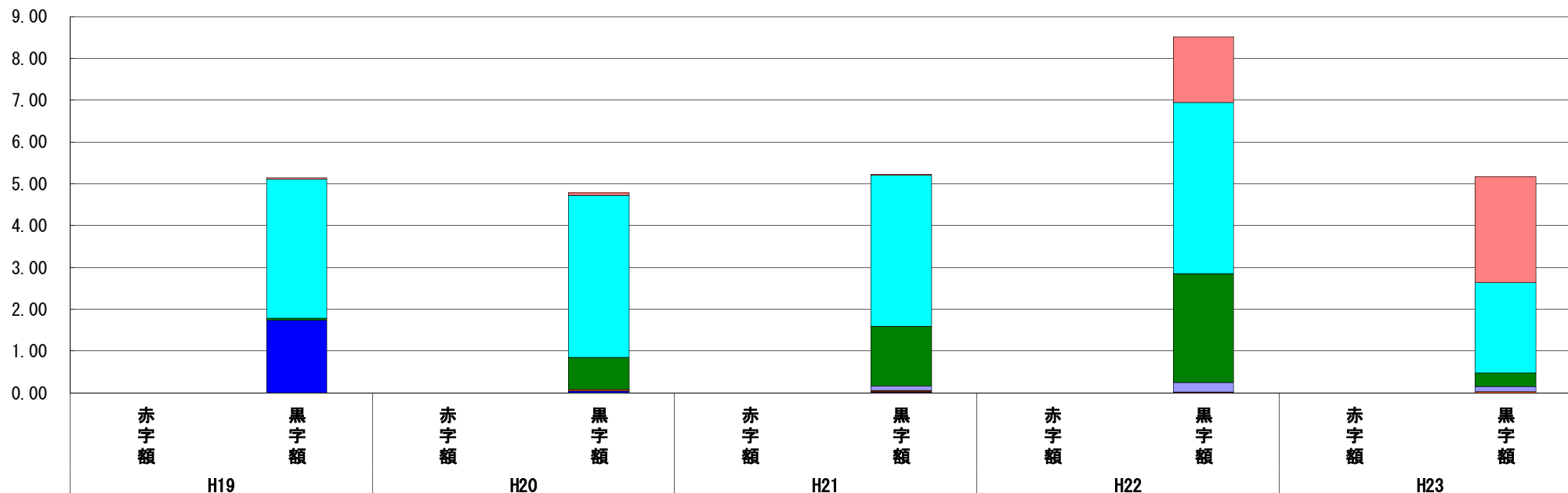
○今後の対応
収支等の伸びが期待できないことから、安定的な財政運営には財政調整基金の活用が必要と考える。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県喜界町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H19	H20	H21	H22	H23	
国民健康保険特別会計（国民保険事業）	0.03	0.05	0.02	1.58	2.53	
一般会計	3.33	3.88	3.62	4.09	2.16	
介護保険特別会計	0.05	0.77	1.43	2.60	0.33	
老人福祉施設事業特別会計	0.00	0.00	0.11	0.23	0.12	
後期高齢者医療特別会計	-	0.04	0.02	0.02	0.03	
国民健康保険特別会計（国民健康保険診療所事業）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	
農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	1.73	0.04	0.01	0.00	0.00	

分析欄

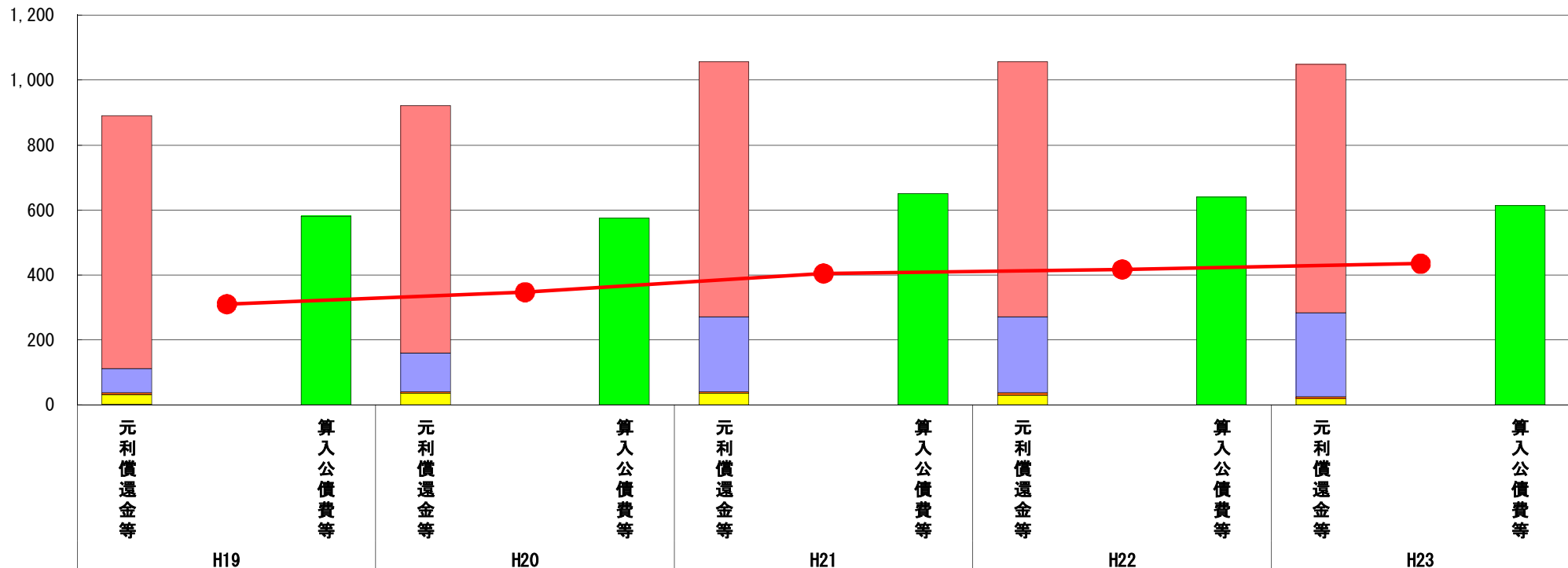
- 現状
一般会計及び全ての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県喜界町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		780	761	785	786	766
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		74	119	230	234	258
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	5	6	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		30	36	35	30	18
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		581	574	651	640	614
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		310	347	405	417	435

分析欄

○元利償還金
町独自の起債計画に基づき町債発行の抑制に努めているため、平準化されている。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
簡易水道事業の統合事業や下水道事業の事業費、元利償還金が増加したため、増加傾向にある。

○実質公債費率の分子
公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増加に伴い、増加傾向にある。

○今後の対応
今後も町債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

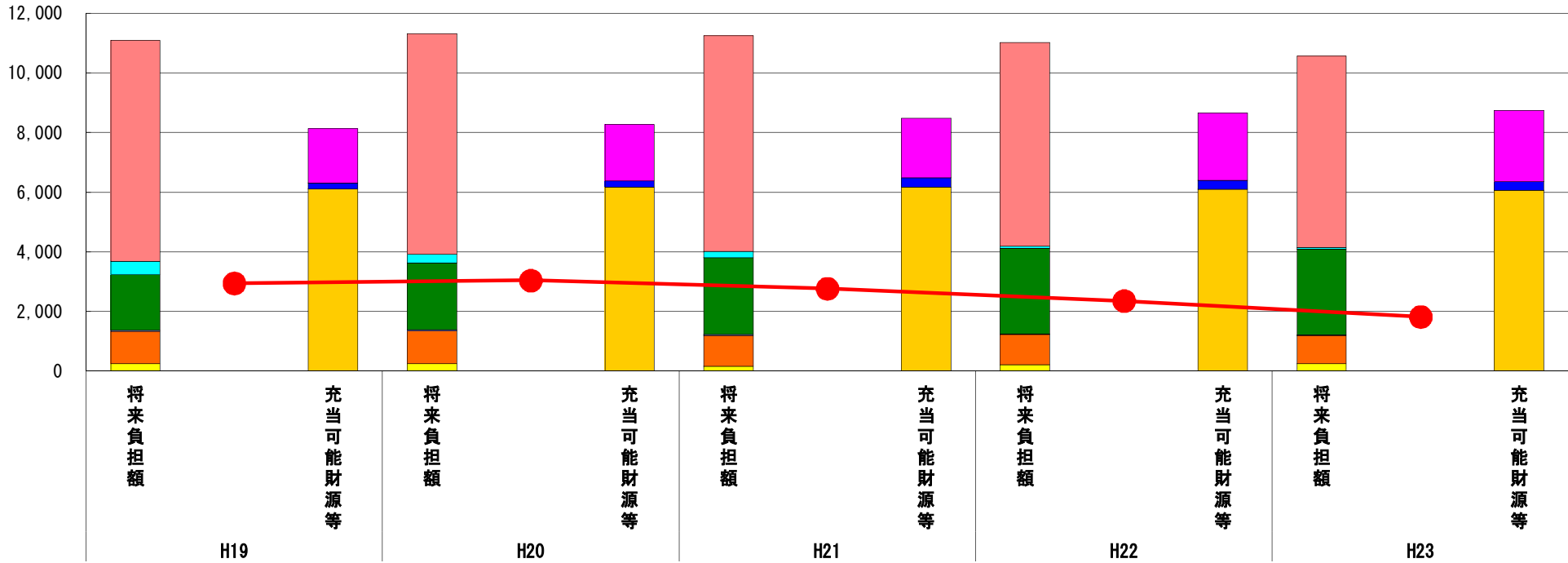
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県喜界町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,407	7,401	7,235	6,827	6,436
	債務負担行為に基づく支出予定額		431	289	206	67	53
	公営企業債等繰入見込額		1,872	2,244	2,589	2,871	2,865
	組合等負担等見込額		44	28	25	22	19
	退職手当負担見込額		1,083	1,114	1,035	1,011	950
	設立法人等の負債額等負担見込額		248	244	160	218	248
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,827	1,902	1,995	2,258	2,380
	充当可能特定歳入		202	210	324	304	301
	基準財政需要額算入見込額		6,110	6,164	6,161	6,099	6,066
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,947	3,044	2,769	2,356	1,824

分析欄

○一般会計等における地方債現在高
町独自の起債計画に基づき町債発行を抑制しているため、減少している。

○公営企業債等繰入見込額
簡易水道事業の統合事業や下水道事業の事業費、元利償還金の増額により繰入金も増加傾向にある。

○将来負担比率の分子
国営事業地元負担金の一括償還の実施、地方債残高の減少、充当可能基金等の増加等が、公営企業債等繰入見込額の増加分を上回るため、将来負担比率の分子は、減少傾向にある。

○今後の対応
今後も町債発行の抑制を基調とし、比率の更なる改善に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。